

つくば国際貨物ターミナル株式会社

[法人の概要]

平成23年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 横山 仁一(非常勤)	県所管部課	商工労働部中小企業課	
所在地	つくば市谷田部4459-12	電話番号	029-837-2621	
ホームページURL	http://tkb-tict.co.jp	E-mailアドレス	ochiai@tkb-tict.co.jp	
資本金(基本財産)	282,000	千円	設立年月日	平成4年5月7日
主 出資者	出資順位	出 資 者 名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	60,000	21.3%
	2	(財)茨城県開発公社	30,000	10.6%
	3	つくば市	20,000	7.1%
	4	日本通運(株)	20,000	7.1%
	5	郵船ロジスティクス(株)	20,000	7.1%
	その他	22社	132,000	46.8%
設 目 的	つくば国際貨物ターミナル株式会社は、県内の国際貨物の効率化を促進するため、外資系企業が数多く立地し、成田空港にも近いつくば市に、茨城県、つくば市及び民間企業の出資により、平成4年5月に設立されたインランド・デポ(内陸通関拠点)であり、施設内に横浜税関鹿島支署つくば出張所が設置されている。インランド・デポ利用のメリットは、①通関手続き時間の短縮②倉庫保管のコスト削減③輸送コストの削減等があり、県内企業の経済活動に大きく貢献している。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	内 容	
事業1	運送事業	174,007	134,407	238,509	当ターミナルと発着地となる成田空港、東京港及び横浜港との間の保税運送業務(輸出では通関手続き後の貨物が、輸入では通関手続き前の貨物がそれぞれ外国貨物となるため、消費税分の輸送コストが削減される。)を実施する。 県内周辺荷主に対する集配送業務を実施する。
	全体事業に占める割合	44.4%	49.6%	45.5%	
事業2	荷役・保管事業	148,693	93,926	242,095	当ターミナル内で取り扱う輸出入貨物の荷役作業(貨物の積卸や積み込み、倉庫内での仕分け、入出庫作業等)梱包作業(内容物の保護、荷役のためのユニット化及び商品区分表示)及び保管業務(保税運送及び集配送を実施するまでの一時的な搬置)を実施する。
	全体事業に占める割合	37.9%	34.7%	46.2%	
事業3	賃貸事業	69,300	42,650	43,102	大手フォワーダーや荷主に対して、当ターミナル内の事務室、倉庫及び駐車場の賃貸業務を実施する。
	全体事業に占める割合	17.7%	15.7%	8.2%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		392,000	270,983	523,706	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< つくば国際貨物ターミナル株式会社 から県民のみなさまへ >

弊社は、県内の国際物流業務の効率化を図るために、内陸における通関拠点(インランド・デポ)を運営する企業として、茨城県、地元市、民間企業の出資により設立された第3セクター方式の会社です。

弊社は、インランド・デポの利点を生かした高品質な物流サービスの提供やこれまで蓄積したノウハウを活用することにより、微力ではありますが県内の国際物流業務の効率化に貢献してきました。

しかし、平成23年3月11日の東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響や今般の急激な円高による企業の海外移転志向の高まりなどがあり、日本の物流業界全体が大変厳しい状況となっています。

弊社も大変厳しい状況にありますが、高品質な物流サービスの安定的な提供などにより、今後も県内の国際物流業務の効率化に貢献できるよう努めていきます。

平成24年2月 代表取締役社長 横山 仁一

[経営状況] つくば国際貨物ターミナル株式会社 (単位:千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	392,000	270,983	523,706	252,723	取扱貨物の増加
	売上原価	262,391	175,275	258,130	82,855	
	売上総損益金額	129,609	95,708	265,576	169,868	取扱貨物の増加
	販売費及び一般管理費	214,296	175,866	184,612	8,746	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	41,267	27,885	15,725	△ 12,160	経費削減による減
	うち職員人件費(原価計上分含む)	61,174	58,174	60,984	2,810	
	営業損益金額	△ 84,687	△ 80,158	80,964	161,122	
	営業外収益	365	246	1,006	760	
	営業外費用	0	0	0	0	
	経常損益金額	△ 84,322	△ 79,912	81,970	161,882	業績回復による改善
	特別利益	7,648	0	0	0	
	特別損失	0	10	1,186	1,176	
	法人税・住民税・事業税	0	303	303	0	
	当期純損益金額	△ 76,674	△ 80,225	80,481	160,706	業績回復による改善
繰越利益剰余金	△ 67,403	△ 147,628	△ 67,146	80,482		
貸借対照表	資産	264,533	176,633	265,279	88,646	
	流動資産	210,527	128,624	222,935	94,311	業績回復による改善
	固定資産	54,006	48,009	42,344	△ 5,665	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	49,936	42,261	50,425	8,164	
	流動負債	49,936	42,261	50,425	8,164	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	0	0	0	0	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	214,597	134,372	214,854	80,482	
資本金	282,000	282,000	282,000	0		
利益剰余金等	△ 67,403	△ 147,628	△ 67,146	80,482		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合 計	0	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合 計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	26.1%	31.8%	14.6%	△ 17.1	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	54.7%	64.9%	35.3%	△ 29.6	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	-35.7%	-59.7%	37.5%	97.2	
総資産回転率	売上高/総資産	1.5	1.5	2.0	0.4	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-21.5%	-29.5%	15.7%	45.1	
流動比率	流動資産/流動負債	421.6%	304.4%	442.1%	137.8	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成21年		平成22年		平成23年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	3	0	1	2	0	1	2	0			
	非常勤理事・監事	11	2	0	11	1	0	11	1	0		
	計	14	2	1	13	1	1	13	1	1		
職員	管理職	3	0	0	2	0	0	1	0	0	△ 1	定年による退職
	一般職	7	0	0	7	0	0	8	0	0	1	定年後再雇用
	嘱託・臨時職員等	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	業務量の増
	計	11	0	0	10	0	0	11	0	0	1	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数			
		2	4	1	2	9	39.2	歳	14.6 年			
									プロパー職員平均給与(年額)		6,264.8 千円	
									常勤役員平均報酬(年額)		1名のため個人情報となる報酬は非公開	

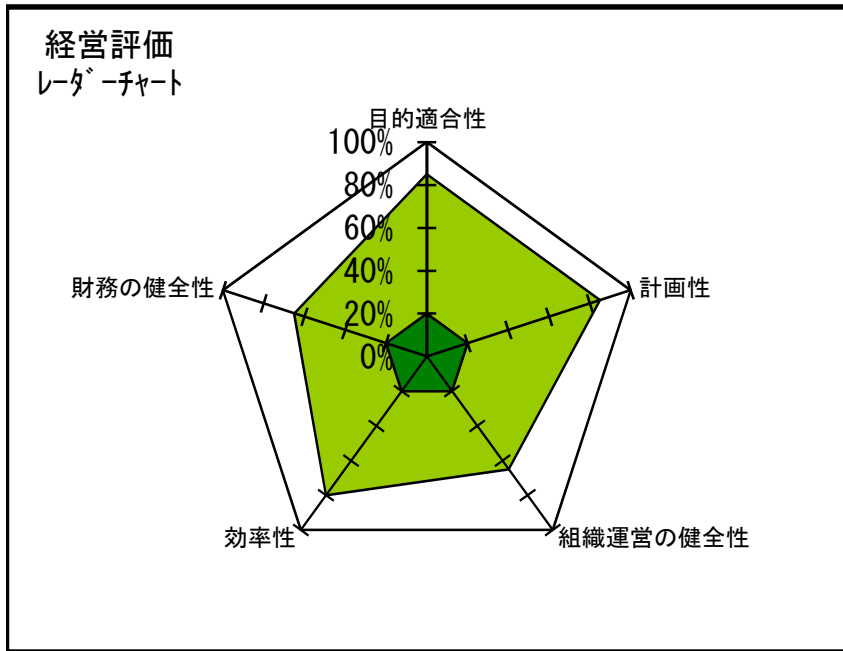
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	17	20	85.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	13	20	65.0%
効率性	11	16	20	80.0%
財務健全性	10	13	20	65.0%
合計	49	76	100	76.0%

企業会計用

つくば国際貨物ターミナル株式会社

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、茨城県内唯一のインランド・デポとして、これまで蓄積したノウハウ等を活用して、県内の国際物流の効率化に寄与してきた。今後は、県内企業へのPR活動とともに、茨城空港において当社ができる役割を検討するなど、県内の国際物流の更なる効率化に寄与していきたい。</p>	<p>第5次中期経営計画が世界同時不況の影響により、物流業界の実態に即していない状況にある。また、過日の大震災や原発事故の影響等により日本及びグローバル経済の先行きが不透明であるなど、当社の経営環境は楽観を許さない状況にある。これらを踏まえ、今年度中に第5次中期経営計画の見直しを実施していきたい。</p>	<p>当社では、就業規則、給与規程、取締役規程等諸規程を整備し、その規程に基づいた会社運営を行うとともに、コンプライアンスの確保にも積極的に取り組んでいるところである。今後は、人材育成等にも積極的に取り組み、更なる組織運営の健全化を図っていききたい。</p>	<p>派遣社員や固定車両の削減、株主である大手物流業者からの出向者の取り止めなど、経費削減を進め、経営の立て直しを図ってきたところである。今後も、収益に見合ったコスト管理に努め、効率性の向上を図っていききたい。</p>	<p>リーマンショックにより大幅な売上高の落ち込みがあり、流動資産が減少したが、景気の回復と共に大幅に売上高が増加し、収益も回復しつつある。今後も、収益に見合ったコスト管理を行う事により黒字決算を目指す。また、退職給与引当金の計上については、累積欠損金解消後に検討していきたい。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>平成22年度は景気の回復基調に伴い、当社の業績も大幅に回復した。しかし、3月11日の大震災以来、輸出入貨物の荷動きが停滞するなど、先行きが不透明であることから、当社を取巻く経営環境を注視しなければならない状況にある。当社は、依然として厳しい経営環境下にあることを認識し、単年度の黒字決算、累積欠損金の早期解消に向け、平成23年度の事業計画に基づいた取組みを実施していきたい。また、当社を取巻く経営環境や物流業界の実態に即することに留意し、第5次中期経営計画を今年度中に見直していきたい。加えて、茨城空港の国際貨物の荷捌きや、国際化した羽田空港への対応の可能性についても検討を進める必要がある。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
100社に及ぶ県内企業が同社を利用し海外へ輸出入を行うなど、同社の事業は設立目的に見合ったもので、県内企業の国際物流業務の効率化に寄与している。	H22年度は単年度の黒字が図られるなど、収益は大幅に改善されたものの、依然として累積損失が計上されている。第5次中期経営計画の見直しを実施し、早期の累積損失解消を目指す必要がある。	内部統制、民間者登用、コンプライアンスの確保等企業経営に相応しい組織運営に努めている。今後は、リスク管理や情報公開の徹底を図り、更なる組織運営の健全化を図っていく必要がある。	常勤取締役の削減、役職員の給与カットなど経費削減に努めた結果、H22年度の収益は大幅に改善された。今後も安定した経営が図られるよう、収入に見合ったコスト管理の徹底が必要である。	H22年度は単年度黒字化が図られたので、引き続き財務健全性を高めることに努め、早期の累積損失解消を図る必要がある。なお、退職給与引当金積立ては累積損失解消後の検討課題である。
法人担当課の意見 平成22年度は景気の回復基調に伴う貨物の回復や経費削減等により、単年度の収益が黒字化するなど経営の改善が進んだ。しかし、東日本大震災や原発事故の影響による経済の先行き不透明感に加え、714万円の累積損失など、経営環境は楽観を許さない状況にある。今後もコスト管理の徹底、既存顧客からの受注拡大や新規顧客の獲得などに努め、早期の累積損失解消を目指すとともに、通関業務の規制緩和など物流業界の動向に注視していく必要がある。				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H20実績	H21実績	H22目標値	H22実績	達成度(%)	H23目標値	
経営目標	事業成果	1 売上高	百万円	392	270	338,200	523,706	100.0%	487,362
		2							
	健全性	1 自己資本比率	%	81	76	72	80	100.0%	80
		2 流動比率	%	422	304	287	442	100.0%	430
	効率性	1 施設利用率	人	131	100	130	106	81.5%	130
		2							
平均目標達成度							95.4%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
	<p>平成22年度は、景気の回復基調を受けて増収・増益を達成し、昨年度拡大した累積損失も67百万円にまで縮小して財務内容の改善が図られた。</p> <p>東日本大震災及び東電福島原発の事故の影響や急激な円高など不透明な要因はあるが、取扱貨物量の確保に努めるなど累積損失の解消を図りたい。</p> <p>県としては、法人が(財)茨城県開発公社から施設を買い取る予定の平成28年度までに、将来的な法人のあり方について関係者と十分に協議しながら検討し、その経過を開示されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>平成22年度の業績は、景気の回復基調を受けて回復しているものの、累積損失を67百万円計上するなど経営的に安定していない状況にある。加えて、平成23年度は、東日本大震災及び東電福島原発事故の影響、急激な円高やヨーロッパ金融危機等による物流動向の変化により、貨物取扱量が減少する等厳しい状況にある。</p> <p>今後は、物流動向の変化を見極めつつ、役員を含め会社が一丸となって、顧客確保や経費削減など経営改善に努め、累積損失の解消を図っていききたい。</p> <p>また、将来的な法人のあり方についても、関係者と協議を進め、早期に方向性を導きだしていききたい。</p>				